

興采實業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 111 年及 110 年第三季
(股票代碼 4433)

公司地址：新北市新莊區五權二路 10 號
電 話：(02)8512-7888

興采實業股份有限公司及子公司
民國 111 年及 110 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7 ~ 8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 72
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重要會計政策之彙總說明	13 ~ 27
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	27 ~ 28
	(六) 重要會計項目之說明	28 ~ 54
	(七) 關係人交易	54 ~ 56
	(八) 質押之資產	57
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	57 ~ 59

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	59	
(十一)	重大之期後事項	59	
(十二)	其他	59 ~ 71	
(十三)	附註揭露事項	71 ~ 72	
(十四)	部門資訊	72	

會計師核閱報告

(111)財審報字第 22002176 號

興采實業股份有限公司 公鑒：

前言

興采實業股份有限公司及子公司（以下簡稱「興采集團」）民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達興采集團民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資誠聯合會計師事務所

葉翠苗

會計師

吳郁隆

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局
核准簽證文號：金管證六字第 0960058737 號
前財政部證券暨期貨管理委員會
核准簽證文號：(86)台財證(六)第 83252 號

中華民國 111 年 11 月 9 日



興采實業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國111年9月30日及民國110年12月31日、9月30日

(民國111年及110年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產		附註	111 年 9 月 30 日		110 年 12 月 31 日		110 年 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 756,970	15	\$ 671,536	14	\$ 578,884	13
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動		4	-	5	-	8	-
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產－流動		1,594	-	1,627	-	1,400	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(一)及八						
	流動		88,442	2	87,264	2	79,366	2
1150	應收票據淨額	六(四)	29,725	1	60,273	1	31,931	1
1170	應收帳款淨額	六(四)	253,698	5	252,675	6	247,197	5
1180	應收帳款－關係人淨額	六(四)及七						
		(二)	1,671	-	2,671	-	1,372	-
1200	其他應收款		11,438	-	14,470	-	19,128	-
1220	本期所得稅資產	六(二十七)	113	-	110	-	111	-
130X	存貨	六(五)	662,945	13	750,469	16	709,170	16
1410	預付款項		78,633	1	42,755	1	40,912	1
11XX	流動資產合計		1,885,233	37	1,883,855	40	1,709,479	38
非流動資產								
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及八	2,700,343	53	2,396,715	51	2,346,987	52
1755	使用權資產	六(七)	271,976	5	257,563	6	259,814	6
1780	無形資產		23,915	1	28,792	1	28,321	1
1840	遞延所得稅資產		17,390	-	17,186	-	18,868	-
1900	其他非流動資產	六(八)	195,426	4	92,304	2	138,201	3
15XX	非流動資產合計		3,209,050	63	2,792,560	60	2,792,191	62
1XXX	資產總計		\$ 5,094,283	100	\$ 4,676,415	100	\$ 4,501,670	100

(續次頁)



興采實業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國111年9月30日及民國110年12月31日、9月30日

(民國111年及110年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	111 年 9 月 30 日		110 年 12 月 31 日		110 年 9 月 30 日				
			金	額 %	金	額 %	金	額 %			
流動負債											
2100	短期借款	六(九)	\$	840,000	17	\$	536,860	12	\$	460,700	10
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動	六(二)		250	-		2,700	-		1,850	-
2130	合約負債－流動	六(二十)		73,287	1		88,905	2		95,134	2
2150	應付票據			27,269	1		87,120	2		45,922	1
2170	應付帳款	六(十)		317,996	6		354,956	8		306,894	7
2180	應付帳款－關係人	七(二)		32,292	1		13,338	-		9,563	-
2200	其他應付款	六(十一)		173,722	3		195,364	4		169,789	4
2230	本期所得稅負債	六(二十七)		56,886	1		20,718	-		19,317	1
2250	負債準備－流動			9,631	-		4,577	-		3,703	-
2280	租賃負債－流動			3,701	-		3,773	-		3,088	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十二)(十三)		541,623	11		699,996	15		212,775	5
2399	其他流動負債－其他			1,895	-		1,360	1		1,234	-
21XX	流動負債合計			2,078,552	41		2,009,667	44		1,329,969	30
非流動負債											
2530	應付公司債	六(十二)		-	-		-	-		485,393	11
2540	長期借款	六(十三)		661,316	13		110,580	3		125,528	3
2550	負債準備－非流動			-	-		1,225	-		-	-
2570	遞延所得稅負債			48,547	1		42,249	1		43,477	1
2580	租賃負債－非流動			13,618	-		16,261	-		16,034	-
2640	淨確定福利負債－非流動	六(十四)		16,386	-		16,637 (1)	-		15,309	-
2645	存入保證金			100	-		100	-		100	-
25XX	非流動負債合計			739,967	14		187,052	3		685,841	15
2XXX	負債總計			2,818,519	55		2,196,719	47		2,015,810	45
歸屬於母公司業主之權益											
股本		六(十六)									
3110	普通股股本			611,520	12		468,052	10		468,052	10
資本公積		六(十七)									
3200	資本公積			990,594	19		413,802	9		413,802	9
保留盈餘		六(十八)									
3310	法定盈餘公積			96,845	2		91,281	2		91,281	2
3320	特別盈餘公積			26,390	-		21,620	-		21,620	1
3350	未分配盈餘			399,911	8		315,526	7		314,502	7
其他權益		六(十九)									
3400	其他權益		(	7,999)	- (	26,390)(	1)(	25,426)(	1)		
3500	庫藏股票	六(十六)	(	16,594)	-	-	-	-	-	-	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			2,100,667	41		1,283,891	27		1,283,831	28
36XX	非控制權益			175,097	4		1,195,805	26		1,202,029	27
3XXX	權益總計			2,275,764	45		2,479,696	53		2,485,860	55
重大或有負債及未認列之合約承諾		九									
重大之期後事項		十一									
3X2X	負債及權益總計		\$	5,094,283	100	\$	4,676,415	100	\$	4,501,670	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳國欽



經理人：黃松筠



會計主管：王淑芬



興采實業股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國111年及110年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	111年7月1日 至9月30日		110年7月1日 至9月30日		111年1月1日 至9月30日		110年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十)及七								
	(二)	\$ 776,890	100	\$ 697,253	100	\$ 2,521,413	100	\$ 2,123,856	100
5000 營業成本	六(五)								
	(二十五)及七								
	(二)	(612,825)	(79)	(567,327)	(81)	(2,009,813)	(80)	(1,655,729)	(78)
5900 營業毛利		164,065	21	129,926	19	511,600	20	468,127	22
營業費用	六(二十五)								
	(二十六)								
6100 推銷費用		(54,293)	(7)	(49,721)	(7)	(155,009)	(6)	(159,822)	(7)
6200 管理費用		(56,614)	(7)	(56,789)	(8)	(182,279)	(7)	(161,861)	(8)
6300 研究發展費用		(16,677)	(2)	(15,926)	(3)	(46,500)	(2)	(49,680)	(2)
6450 預期信用減損損失	十二(二)	(2,317)	(1)	(1,742)	-	(6,541)	-	(1,192)	-
6000 營業費用合計		(129,901)	(17)	(124,178)	(18)	(390,329)	(15)	(372,555)	(17)
6900 營業利益		34,164	4	5,748	1	121,271	5	95,572	5
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十一)	706	-	596	-	1,214	-	2,158	-
7010 其他收入	六(二十二)	3,608	1	6,176	1	9,801	-	23,673	1
7020 其他利益及損失	六(二十三)	39,014	5	810	-	69,954	3	(10,016)	-
7050 財務成本	六(二十四)	(6,362)	(1)	(3,877)	-	(15,822)	(1)	(11,432)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		36,966	5	3,705	1	65,147	2	4,383	-
7900 稅前淨利		71,130	9	9,453	2	186,418	7	99,955	5
7950 所得稅費用	六(二十七)	(26,952)	(3)	(4,742)	(1)	(64,642)	(2)	(18,841)	(1)
8200 本期淨利		\$ 44,178	6	\$ 4,711	1	\$ 121,776	5	\$ 81,114	4

(續次頁)

興采實業股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國111年及110年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

		111 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
項目		附註		金 額	%	金 額	%	金 額	%
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316	透過其他綜合損益按公允價	六(三)							
	值衡量之權益工具投資未實								
	現評價損益			\$ 49	-	(\$ 54)	-	(\$ 33)	-
8310	不重分類至損益之項目總								
	額			49	-	(54)	-	(33)	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361	國外營運機構財務報表換算								
	之兌換差額			16,146	2	3,349	-	33,896	1
8360	後續可能重分類至損益之								
	項目總額			16,146	2	3,349	-	33,896	1
8300	其他綜合損益(淨額)			\$ 16,195	2	\$ 3,295	-	\$ 33,863	1
8500	本期綜合損益總額			\$ 60,373	8	\$ 8,006	1	\$ 155,639	6
淨利歸屬於：									
8610	母公司業主			\$ 45,458	6	\$ 6,390	1	\$ 141,524	6
8620	非控制權益			(1,280)	-	(1,679)	-	(19,748)	(1)
	本期淨利			\$ 44,178	6	\$ 4,711	1	\$ 121,776	5
綜合損益總額歸屬於：									
8710	母公司業主			\$ 54,239	7	\$ 8,010	1	\$ 159,915	6
8720	非控制權益			6,134	1	(4)	-	(4,276)	-
	本期綜合損益總額			\$ 60,373	8	\$ 8,006	1	\$ 155,639	6
基本每股盈餘									
9750	基本每股盈餘	六(二十八)		\$ 0.74		\$ 0.14		\$ 2.66	
稀釋每股盈餘									
9850	稀釋每股盈餘	六(二十八)		\$ 0.62		\$ 0.14		\$ 2.19	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳國欽



經理人：黃松筠



會計主管：王淑芬



興采實業股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國111年及110年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

		歸屬於母公公司主之權益									
		保留盈餘其他權益									
		透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現									
		國外營運機構財務報表換算之兌換差額									
		資本公積－發行溢價									
附註	普通股股本	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	差額	損益	庫藏股票	總計	非控制權益	權益總額	
110年1月1日至9月30日											
	\$ 468,052	\$ 412,963	\$ 55,000	\$ 13,381	\$ 398,014	(\$ 21,266)	(\$ 354)	\$ -	\$ 1,325,790	\$ 1,183,029	\$ 2,508,819
本期淨利	-	-	-	-	54,618	-	-	-	54,618	26,496	81,114
本期其他綜合損益	六(十九)	-	-	-	-	(3,855)	49	-	(3,806)	(3,594)	(7,400)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	54,618	(3,855)	49	-	50,812	22,902	73,714
109年度盈餘指撥及分配											
法定盈餘公積	-	-	36,281	-	(36,281)	-	-	-	-	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	8,239	(8,239)	-	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	(93,610)	-	-	-	(93,610)	-	(93,610)
認列對子公司所有權益變動數	-	839	-	-	-	-	-	-	839	-	839
非控制權益變動	四(三)	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,902)	(3,902)
110年9月30日餘額	\$ 468,052	\$ 413,802	\$ 91,281	\$ 21,620	\$ 314,502	(\$ 25,121)	(\$ 305)	\$ -	\$ 1,283,831	\$ 1,202,029	\$ 2,485,860
111年1月1日至9月30日											
	\$ 468,052	\$ 413,802	\$ 91,281	\$ 21,620	\$ 315,526	(\$ 26,312)	(\$ 78)	\$ -	\$ 1,283,891	\$ 1,195,805	\$ 2,479,696
本期淨利	-	-	-	-	141,524	-	-	-	141,524	(19,748)	121,776
本期其他綜合損益	六(十九)	-	-	-	-	18,424	(33)	-	18,391	15,472	33,863
本期綜合損益總額	-	-	-	-	141,524	18,424	(33)	-	159,915	(4,276)	155,639
110年度盈餘指撥及分配											
法定盈餘公積	-	-	5,564	-	(5,564)	-	-	-	-	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	4,770	(4,770)	-	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	(46,805)	-	-	-	(46,805)	-	(46,805)
依企業併購法進行股份轉換	六(十六)(十七)	143,468	518,118	-	-	-	-	-	661,586	-	661,586
買回庫藏股	六(十五)(十六)	-	-	-	-	-	-	(16,594)	(16,594)	-	(16,594)
認列對子公司所有權益變動數	六(十七)	-	58,674	-	-	-	-	-	58,674	-	58,674
非控制權益變動	四(三)	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,016,432)	(1,016,432)
111年9月30日餘額	\$ 611,520	\$ 990,594	\$ 96,845	\$ 26,390	\$ 399,911	(\$ 7,888)	(\$ 111)	(\$ 16,594)	\$ 2,100,667	\$ 175,097	\$ 2,275,764

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳國欽



經理人：黃松筠



會計主管：王淑芬





興采實業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國111年及110年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 186,418	\$ 99,955
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(六)(七) (二十五)	89,756	78,388
攤銷費用	六(二十五)	6,123	2,812
預期信用減損損失	十二(二)	6,540	1,191
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債 之淨(利益)損失	六(二十三)	(2,449)	1,767
利息費用	六(二十四)	15,822	11,432
利息收入	六(二十一)	(1,214)	(2,158)
股利收入	六(二十二)	-	(66)
股份基礎給付酬勞成本	六(十五)	198	203
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十三)	12,008	238
未實現兌換(利益)損失		3,412	(646)
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據		30,548	(12,952)
應收票據－關係人		-	2,891
應收帳款		(3,864)	(72,528)
應收帳款－關係人		1,000	182
其他應收款		3,032	(5,030)
存貨		87,524	(191,595)
預付款項		(35,878)	(13,498)
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債－流動		(15,618)	64,759
應付票據		(59,851)	2,486
應付帳款		(37,186)	116,164
應付帳款－關係人		18,954	8,126
其他應付款		1,528	18,619
負債準備－流動		5,054	1,129
負債準備－非流動		(1,225)	-
其他流動負債		535	9
淨確定福利負債		(251)	(249)
營運產生之現金流入		310,916	111,629
收取之利息		1,214	2,158
收取之股利		-	66
支付之所得稅		(22,383)	(25,766)
營業活動之淨現金流入		289,747	88,087

(續次頁)



興采實業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國111年及110年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
投資活動之現金流量			
按攤銷後成本衡量之金融資產－流動減少(增加)		(\$ 1,178)	\$ 1,487
取得不動產、廠房及設備	六(三十)	(404,999)	(53,642)
處分不動產、廠房及設備		8,376	2,823
存出保證金增加		(4,968)	(31,658)
取得無形資產		(1,643)	(27,532)
其他非流動資產增加		(3,992)	13,417
預付設備款增加		(110,643)	(25,709)
投資活動之淨現金流出		(519,047)	(120,814)
籌資活動之現金流量			
短期借款增加	六(三十一)	1,996,125	855,000
短期借款減少	六(三十一)	(1,701,125)	(744,000)
舉借長期借款	六(三十一)	1,016,053	-
償還長期借款	六(三十一)	(628,946)	(36,419)
租賃本金償還	六(七)	(2,864)	(2,613)
發放現金股利	六(十八)	(46,805)	(93,610)
員工購買子公司庫藏股	六(十五)	3,250	15,645
子公司買回庫藏股	九(一)	(247,893)	(18,895)
支付之利息		(10,566)	(6,175)
股份轉換案支付非控制權益	六(二十九)	(59,778)	-
非控制權益變動		8,051	(16)
買回庫藏股	六(十六)	(16,594)	-
籌資活動之淨現金流入(流出)		308,908	(31,083)
匯率影響數		5,826	(6,653)
本期現金及約當現金增加(減少)數		85,434	(70,463)
期初現金及約當現金餘額		671,536	649,347
期末現金及約當現金餘額		\$ 756,970	\$ 578,884

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳國欽



經理人：黃松筠



會計主管：王淑芬



興采實業股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 111 年及 110 年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

興采實業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立於民國 78 年 3 月並於同年度開始營業，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)，主要營業項目為各種纖維、紗、機能布及成衣類之原料、半成品及製成品之委託加工及買賣內外銷業務。

本公司股票自民國 103 年 11 月 3 日在財團法人中華民國櫃檯買賣中心掛牌交易。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 111 年 11 月 9 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 111 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 112 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包含衍生工具)。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持有股權百分比			說明
			111年 9月30日	110年 12月31日	110年 9月30日	
本公司	聚紡股份有限公司	紡織品加工	100.00	47.27	47.27	註1、2
本公司	神采時尚事業股份有限公司	貿易事務	100.00	100.00	100.00	註7
本公司	采駿紡織科技股份有限公司	紡織品加工	80.00	80.00	80.00	-
本公司	YIELD CROWN LTD.	海外投資控股	100.00	100.00	100.00	-
本公司	ADVANCE WISDOM LTD.	海外投資控股	50.00	50.00	50.00	註1
本公司	ALPHA BRAVE INC.	海外投資控股	50.00	50.00	50.00	註1
本公司	CHAMPION LEGEND CORP.	海外投資控股	50.88	50.88	50.88	註1
本公司	TIME GLORY CORP.	海外投資控股	58.91	58.90	58.90	註1、6
本公司	SOUTH TO SUCCESS LTD.	海外投資控股	100.00	100.00	100.00	-
YIELD CROWN LTD.	DIAMOND FORTUNE CORP.	海外投資控股	100.00	100.00	100.00	-
YIELD CROWN LTD.	MAGICTEX CO., LTD.	紡織品加工	100.00	100.00	100.00	-
DIAMOND FORTUNE CORP.	興采貿易(上海)有限公司	貿易事務	100.00	100.00	100.00	-
SOUTH TO SUCCESS LTD.	FOUNDTEX INDUSTRY (CAMBODIA) CO., LTD.	資產管理	49.00	49.00	49.00	註1
SOUTH TO SUCCESS LTD.	SINGWIN GARMENT (CAMBODIA) CO., LTD.	紡織品加工	100.00	100.00	100.00	-
ADVANCE WISDOM LTD.	ADVANCE WISDOM COMPANY LIMITED	紡織品加工	100.00	100.00	100.00	-
ALPHA BRAVE INC.	ALPHA BRAVE COMPANY LIMITED	紡織品加工	100.00	100.00	100.00	-
CHAMPION LEGEND CORP.	SINGTEC COMPANY LIMITED	紡織品加工	31.25	32.17	32.17	註3
TIME GLORY CORP.	SINGTEC COMPANY LIMITED	紡織品加工	68.75	67.83	67.83	註3
聚紡股份有限公司	GFUN GLOBAL INVESTMENT CORP.	海外投資控股	-	-	-	註4
GFUN GLOBAL INVESTMENT CORP.	GFUN GLOBAL INVESTMENT LTD.	海外投資控股	-	-	-	註5

註1：本公司董事長與該公司負責人相同，具有主導其財務及營運政策之能力，故將其納入合併個體。

註 2：聚紡公司於民國 110 年第二季向非控制權益買回庫藏股，使本公司對其持股比例自 47.15%增加為 47.85%。於民國 110 年第三季轉讓部分庫藏股予員工，使本公司對其持股比例自 47.85%減少為 47.27%，並於民國 111 年第一季將剩餘庫藏股轉讓予員工，使本公司對其持股比例自 47.27%減少為 47.15%。聚紡公司於民國 111 年第二季買回股份轉換案之異議股東股份，致本公司對其持股自 47.15%上升至 57.53%。另本公司於民國 111 年 5 月 31 日對聚紡公司參與股份轉換之股東進行股份轉換，持股比例自 57.53%增加為 100%，請詳附註六(二十九)之說明。

註 3：本公司為擴展市場、降低生產成本及分散營運風險，由 CHAMPION LEGEND CORP. 及 TIME GLORY CORP.，於民國 108 年 9 月共同於越南投資設立紡織相關產品製造公司 SINGTEC COMPANY LIMITED，本公司透過子公司 CHAMPION LEGEND CORP. 及 TIME GLORY CORP. 共同持有 SINGTEC COMPANY LIMITED 之 100% 股份。SINGTEC COMPANY LIMITED 於民國 111 年 4 月 6 日辦理現金增資，CHAMPION LEGEND CORP. 及 TIME GLORY CORP. 未依持股比率認購，致持股比例由 32.17%及 67.83%分別增減至 31.25%及 68.75%。

註 4：聚紡公司於民國 109 年 8 月 10 日經董事會決議辦理子公司 GFUN GLOBAL INVESTMENT CORP. 解散清算，並於民國 109 年 12 月 14 日辦理註銷登記完畢，認列\$4,745 之清算損益，請詳附註六(二十三)之說明。

註 5：聚紡公司於民國 109 年 8 月 10 日經董事會決議辦理孫公司 GFUN GLOBAL INVESTMENT LTD. 解散清算，並於民國 110 年 2 月 23 日辦理註銷登記完畢。

註 6：本公司之子公司 TIME GLORY CORP. 為增加海外投資，於民國 111 年 2 月辦理現金增資\$4,579，本公司未依持股比率認購 TIME GLORY CORP.，致持股比例由 58.90%增至 58.91%。

註 7：本公司於民國 111 年 10 月 24 日經董事會決議通過，為取得軍方標案的投標資格，且資本額為投標門檻之一，本公司擬對神彩公司增資新台幣 4,000 萬元，增資後股本將達新台幣 1 億元。

3. 未列入合併財務報告之子公司：

無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：

無此情形。

5. 重大限制：

無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

子公司 名稱	主要 營業場所	非控制權益 111年9月30日		非控制權益 110年12月31日		說明
		金額	持股百分比	金額	持股百分比	
聚紡公司	台灣	\$ -	-	\$1,040,201	52.73	

子公司 名稱	主要 營業場所	非控制權益 110年9月30日		說明
		金額	持股百分比	
聚紡公司	台灣	\$1,044,732	52.73	

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	聚紡公司 111年9月30日	聚紡公司 110年12月31日	聚紡公司 110年9月30日
流動資產	\$ 445,437	\$ 438,513	\$ 404,326
非流動資產	2,332,098	1,913,516	1,880,624
流動負債	(715,840)	(268,356)	(187,933)
非流動負債	(388,252)	(110,982)	(115,731)
淨資產總額	\$ 1,673,443	\$ 1,972,691	\$ 1,981,286

綜合損益表

	聚紡公司 111年7月1日 至9月30日	聚紡公司 110年7月1日 至9月30日
收入	\$ 168,272	\$ 186,630
稅前淨利(損)	(27,752)	(1,408)
所得稅利益(費用)	922	(232)
本期淨利(損)	(26,830)	(1,640)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	(\$ 26,830)	(\$ 1,640)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ -	(\$ 865)

	聚紡公司 111年1月1日 至9月30日	聚紡公司 110年1月1日 至9月30日
收入	\$ 608,022	\$ 595,472
稅前淨(損)利	(57,138)	55,059
所得稅利益(費用)	2,334	1,095
本期淨(損)利	(54,804)	56,154
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	(\$ 54,804)	\$ 56,154
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 15,706)	\$ 29,610

現金流量表

	聚紡公司 111年1月1日 至9月30日	聚紡公司 110年1月1日 至9月30日
營業活動之淨現金(流出)流入	\$ 55,246	\$ 76,410
投資活動之淨現金流入(流出)	(491,841)	(42,581)
籌資活動之淨現金流入(流出)	489,622	(14,360)
匯率變動對現金及約當現金之影響	-	-
本期現金及約當現金(減少)增加數	53,027	19,469
期初現金及約當現金餘額	109,251	131,975
期末現金及約當現金餘額	\$ 162,278	\$ 151,444

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4)所有兌換損益於合併綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

(1)功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；

B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；

C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(2)當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益，惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

(1)預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。

(4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1)預期將於正常營業週期中清償者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量；屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(九) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
 - (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(十) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十一) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按12個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十二) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十三) 出租人之租賃交易－營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十四) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。

3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	2~38年
機器設備	1~10年
電腦通訊設備	3~5年
試驗設備	5~10年
運輸設備	3~6年
辦公設備	2~6年
租賃改良物	2~10年
其他設備	1~15年

(十六) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括：
 - (1) 固定給付，減除可收取之任何租賃誘因；
 - (2) 取決於某項指數或費率之變動租賃給付；
 後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：
 - (1) 租賃負債之原始衡量金額；
 - (2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付；
 後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(十七) 無形資產

主係電腦軟體成本，以取得成本為入帳基礎，依直線法按估計耐用年限1~8年攤銷。

(十八) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十九) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十一) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 係指發生之主要目的為近期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具而持有供交易之金融負債。
2. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(二十二) 應付可轉換公司債

本集團發行之應付可轉換公司債，嵌入有轉換權(即持有人可選擇轉換為本集團普通股之權利，且為固定金額轉換固定數量之股份)、賣回權及買回權。於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融資產、金融負債或權益，其處理如下：

1. 嵌入之賣回權與買回權：於原始認列時以其公允價值之淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」；後續於資產負債表日，按當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)利益或損失」。

2. 公司債之主契約：於原始認列時按公允價值衡量，與贖回價值間之差額認列為應付公司債溢折價；後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列於損益，作為「財務成本」之調整項目。
3. 嵌入之轉換權（符合權益之定義）：於原始認列時，就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」及「應付公司債」後之剩餘價值帳列「資本公積－認股權」，後續不再重新衡量。
4. 發行之任何直接歸屬之交易成本，按上述各項組成之原始帳面金額比例分配至各負債及權益之組成部分。
5. 當持有人轉換時，帳列負債組成部分（包括「應付公司債」及「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」）按其分類之後續衡量方法處理，再以前述依負債組成部分之帳面價值加計「資本公積－認股權」之帳面價值作為換出普通股之發行成本。

（二十三）金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

（二十四）負債準備

負債準備（係為保固負債準備）係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日之清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量。

（二十五）員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

（1）確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2)確定福利計劃

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本集團係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

4. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十六)員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎勵數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十七)所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列該未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十八)股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十九)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(三十)收入認列

1. 本集團製造並銷售各種纖維、紗、機能布及成衣等相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶時。客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。因移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。
2. 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

(三十一)政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

(三十二)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無。

(二)重要會計估計及假設

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,212	\$ 1,131	\$ 1,189
支票存款及活期存款	565,258	501,549	407,803
定期存款	190,500	168,856	169,892
	<u>\$ 756,970</u>	<u>\$ 671,536</u>	<u>\$ 578,884</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日，本集團已將三個月以上之定期存款表列按攤銷後成本衡量之金融資產-流動，金額分別為\$88,442、\$87,264 及\$79,366，其中部分提供作為質押擔保之情形，請詳附註八之說明。利息收入認列情形請詳六(二十一)之說明。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)

項 目	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
發行可轉債-贖回權	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 8</u>
流動項目：			
指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債			
發行可轉債-賣回權	<u>(\$ 250)</u>	<u>(\$ 2,700)</u>	<u>(\$ 1,850)</u>

1. 本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)於民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨利益(損失)分別為\$1,849、(\$906)、\$2,449 及(\$1,767)。有關發行可轉換公司債請詳附註六(十二)之說明。

2. 本集團未有將強制透過損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。

3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)信用風險資訊請詳附註十二(二)之說明。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
流動項目：			
權益工具			
上市櫃公司股票	\$ 865	\$ 865	\$ 865
非上市、上櫃、興櫃股票	<u>840</u>	<u>840</u>	<u>840</u>
	1,705	1,705	1,705
評價調整	(<u>111</u>)	(<u>78</u>)	(<u>305</u>)
	<u>\$ 1,594</u>	<u>\$ 1,627</u>	<u>\$ 1,400</u>

1. 本集團選擇將為穩定收取股利之權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$1,594、\$1,627及\$1,400。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	<u>111年7月1日 至9月30日</u>	<u>110年7月1日 至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之</u>		
<u>權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允價值變動	<u>\$ 49</u>	<u>(\$ 54)</u>
	<u>111年1月1日 至9月30日</u>	<u>110年1月1日 至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之</u>		
<u>權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允價值變動	<u>(\$ 33)</u>	<u>\$ 49</u>

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$1594、\$1,627及\$1,400。

4. 相關信用風險資訊請詳附註十二(二)之說明。

(四) 應收票據及帳款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應收票據	\$ 29,725	\$ 60,273	\$ 31,931
應收帳款	\$ 261,537	\$ 253,974	\$ 249,278
應收帳款-關係人	1,671	2,671	1,372
減：備抵損失	(7,839)	(1,299)	(2,081)
	<u>\$ 255,369</u>	<u>\$ 255,346</u>	<u>\$ 248,569</u>

1. 本集團應收票據均未逾期，應收帳款之帳齡分析，請詳附註十二(二)之說明。
2. 民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 110 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$199,749。
3. 本集團對上述應收帳款並未持有任何的擔保品。
4. 相關信用風險資訊，請詳附註十二(二)之說明。

(五) 存貨

	111年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 429,564	(\$ 46,356)	\$ 383,208
在製品	112,652	(15,224)	97,428
製成品	307,978	(125,669)	182,309
商品	457	(457)	-
	<u>\$ 850,651</u>	<u>(\$ 187,706)</u>	<u>\$ 662,945</u>
	110年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 379,262	(\$ 35,189)	\$ 344,073
在製品	119,104	(15,945)	103,159
製成品	376,401	(74,057)	302,344
商品	893	-	893
	<u>\$ 875,660</u>	<u>(\$ 125,191)</u>	<u>\$ 750,469</u>
	110年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 311,385	(\$ 38,366)	\$ 273,019
在製品	110,927	(19,104)	91,823
製成品	423,580	(80,145)	343,435
商品	1,610	(717)	893
	<u>\$ 847,502</u>	<u>(\$ 138,332)</u>	<u>\$ 709,170</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日
已出售存貨成本	\$ 571,787	\$ 559,529
存貨跌價損失	38,741	7,717
出售下腳及廢料收入	(933)	(248)
存貨盤(盈)損	3,230	329
	<u>\$ 612,825</u>	<u>\$ 567,327</u>
	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
已出售存貨成本	\$ 1,939,937	\$ 1,640,397
存貨跌價損失	62,515	16,347
出售下腳及廢料收入	(1,753)	(853)
存貨盤損(盈)	9,114	(162)
	<u>\$ 2,009,813</u>	<u>\$ 1,655,729</u>

(六) 不動產、廠房及設備

	電腦通訊										
	土地	房屋及建築	機器設備	設備	試驗設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良物	其他設備	未完工程	合計
	供自用	供自用	供自用	供自用	供自用	供自用	供自用	供自用	供自用	供自用	
111年1月1日											
成本	\$ 1,645,312	\$ 630,017	\$ 677,289	\$ 6,421	\$ 32,948	\$ 14,958	\$ 10,583	\$ 10,536	\$ 326,443	\$ 105,365	\$ 3,459,872
累計折舊	—	(281,130)	(469,385)	(5,294)	(28,212)	(12,832)	(6,601)	(7,801)	(251,902)	—	(1,063,157)
	<u>\$ 1,645,312</u>	<u>\$ 348,887</u>	<u>\$ 207,904</u>	<u>\$ 1,127</u>	<u>\$ 4,736</u>	<u>\$ 2,126</u>	<u>\$ 3,982</u>	<u>\$ 2,735</u>	<u>\$ 74,541</u>	<u>\$ 105,365</u>	<u>\$ 2,396,715</u>
111年											
1月1日	\$ 1,645,312	\$ 348,887	\$ 207,904	\$ 1,127	\$ 4,736	\$ 2,126	\$ 3,982	\$ 2,735	\$ 74,541	\$ 105,365	\$ 2,396,715
增添	—	8,852	20,379	268	—	—	75	—	28,648	324,517	382,739
處分	—	(9,818)	(9,368)	—	—	—	—	(856)	(342)	—	(20,384)
重分類-移轉	—	5,996	11,746	90	—	—	276	(343)	9,851	(11,135)	16,481
折舊費用	—	(21,252)	(38,772)	(457)	(1,146)	(686)	(890)	(597)	(17,878)	—	(81,678)
淨兌換差額	—	—	1,250	—	—	30	—	127	(31)	5,094	6,470
9月30日	<u>\$ 1,645,312</u>	<u>\$ 332,665</u>	<u>\$ 193,139</u>	<u>\$ 1,028</u>	<u>\$ 3,590</u>	<u>\$ 1,470</u>	<u>\$ 3,443</u>	<u>\$ 1,066</u>	<u>\$ 94,789</u>	<u>\$ 423,841</u>	<u>\$ 2,700,343</u>
111年9月30日											
成本	\$ 1,645,312	\$ 629,080	\$ 670,080	\$ 6,779	\$ 32,948	\$ 11,917	\$ 10,983	\$ 9,861	\$ 356,150	\$ 418,748	\$ 3,791,858
累計折舊	—	(296,415)	(476,941)	(5,751)	(29,358)	(10,447)	(7,540)	(8,795)	(261,361)	5,093	(1,091,515)
	<u>\$ 1,645,312</u>	<u>\$ 332,665</u>	<u>\$ 193,139</u>	<u>\$ 1,028</u>	<u>\$ 3,590</u>	<u>\$ 1,470</u>	<u>\$ 3,443</u>	<u>\$ 1,066</u>	<u>\$ 94,789</u>	<u>\$ 423,841</u>	<u>\$ 2,700,343</u>

	電腦通訊										
	土地	房屋及建築	機器設備	設 備	試驗設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良物	其他設備	未完工程	合計
	供自用	供自用	供自用	供自用	供自用	供自用	供自用	供自用	供自用	供自用	
110年1月1日											
成本	\$1,645,312	\$ 610,120	\$ 612,959	\$ 6,192	\$ 32,948	\$ 16,044	\$ 9,024	\$ 10,647	\$ 323,156	\$ 97,592	\$3,363,994
累計折舊	<u> -</u>	<u>(259,020)</u>	<u>(447,593)</u>	<u>(4,557)</u>	<u>(26,221)</u>	<u>(13,480)</u>	<u>(6,377)</u>	<u>(7,039)</u>	<u>(247,152)</u>	<u> -</u>	<u>(1,011,439)</u>
	<u>\$1,645,312</u>	<u>\$ 351,100</u>	<u>\$ 165,366</u>	<u>\$ 1,635</u>	<u>\$ 6,727</u>	<u>\$ 2,564</u>	<u>\$ 2,647</u>	<u>\$ 3,608</u>	<u>\$ 76,004</u>	<u>\$ 97,592</u>	<u>\$2,352,555</u>
110年											
1月1日	\$1,645,312	\$ 351,100	\$ 165,366	\$ 1,635	\$ 6,727	\$ 2,564	\$ 2,647	\$ 3,608	\$ 76,004	\$ 97,592	\$2,352,555
增添	-	6,381	24,265	83	-	697	1,433	-	11,069	16,696	60,624
處分	-	(769)	(2,178)	-	-	(74)	(4)	-	(36)	-	(3,061)
重分類-移轉	-	7,037	19,994	-	-	-	133	-	943	(20,098)	8,009
折舊費用	-	(20,538)	(30,147)	(550)	(1,577)	(795)	(593)	(639)	(15,836)	-	(70,675)
淨兌換差額	<u> -</u>	<u> -</u>	<u>(111)</u>	<u> -</u>	<u> -</u>	<u>(1)</u>	<u>1</u>	<u>(16)</u>	<u>1</u>	<u>(339)</u>	<u>(465)</u>
9月30日	<u>\$1,645,312</u>	<u>\$ 343,211</u>	<u>\$ 177,189</u>	<u>\$ 1,168</u>	<u>\$ 5,150</u>	<u>\$ 2,391</u>	<u>\$ 3,617</u>	<u>\$ 2,953</u>	<u>\$ 72,145</u>	<u>\$ 93,851</u>	<u>\$2,346,987</u>
110年9月30日											
成本	\$1,645,312	\$ 620,731	\$ 641,079	\$ 6,275	\$ 32,948	\$ 14,963	\$ 10,465	\$ 10,590	\$ 330,793	\$ 94,189	\$3,407,345
累計折舊	<u> -</u>	<u>(277,520)</u>	<u>(463,890)</u>	<u>(5,107)</u>	<u>(27,798)</u>	<u>(12,572)</u>	<u>(6,848)</u>	<u>(7,637)</u>	<u>(258,648)</u>	<u>(338)</u>	<u>(1,060,358)</u>
	<u>\$1,645,312</u>	<u>\$ 343,211</u>	<u>\$ 177,189</u>	<u>\$ 1,168</u>	<u>\$ 5,150</u>	<u>\$ 2,391</u>	<u>\$ 3,617</u>	<u>\$ 2,953</u>	<u>\$ 72,145</u>	<u>\$ 93,851</u>	<u>\$2,346,987</u>

1. 不動產、廠房及設備成本資本化金額及利率區間：

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日
資本化金額	\$ 1,018	\$ -
資本化利率區間	0.975%-1.51%	0.00%

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
資本化金額	\$ 1,748	\$ -
資本化利率區間	0.975%-1.51%	0.00%

2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物、運輸設備及多功能事務機，租賃合約之期間通常介於 1 到 20 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	111年9月30日 帳面金額	110年12月31日 帳面金額	110年9月30日 帳面金額
土地	\$ 266,744	\$ 250,351	\$ 253,741
房屋	1,078	1,723	1,982
運輸設備	4,154	5,489	4,091
	<u>\$ 271,976</u>	<u>\$ 257,563</u>	<u>\$ 259,814</u>

	111年7月1日 至9月30日 折舊費用	110年7月1日 至9月30日 折舊費用
土地	\$ 2,044	\$ 1,917
房屋	265	246
運輸設備	445	403
	<u>\$ 2,754</u>	<u>\$ 2,566</u>

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
	折舊費用	折舊費用
土地	\$ 5,972	\$ 5,763
房屋	771	740
運輸設備	1,335	1,210
	<u>\$ 8,078</u>	<u>\$ 7,713</u>

3. 本集團於民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為\$0、\$507、\$0 及\$507。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 116	\$ 139
屬短期租賃合約之費用	270	1,147
屬低價值資產租賃之費用	326	171
	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 349	\$ 424
屬短期租賃合約之費用	805	5,823
屬低價值資產租賃之費用	810	404

5. 本集團於民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃負債本金償還產生之現金流出金額分別為\$2,864 及\$2,613。

(八) 其他非流動資產

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
預付設備款	\$ 120,703	\$ 26,541	\$ 43,572
存出保證金	38,836	33,868	61,504
其他	35,887	31,895	33,125
	<u>\$ 195,426</u>	<u>\$ 92,304</u>	<u>\$ 138,201</u>

(九) 短期借款

借款性質	111年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 330,000	0.98%~1.75%	-
擔保借款	510,000	1.40%~1.50%	請詳附註八
	<u>\$ 840,000</u>		
借款性質	110年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 387,860	0.31%~1.37%	-
擔保借款	149,000	0.95%~0.988%	請詳附註八
	<u>\$ 536,860</u>		
借款性質	110年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 305,700	0.31%~1.37%	-
擔保借款	155,000	0.99%~1.01%	請詳附註八
	<u>\$ 460,700</u>		

認列於損益之利息費用，請詳附註六(二十四)之說明。

(十) 應付帳款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應付帳款	\$ 298,545	\$ 338,436	\$ 291,560
暫估應付帳款	19,451	16,520	15,334
	<u>\$ 317,996</u>	<u>\$ 354,956</u>	<u>\$ 306,894</u>

(十一) 其他應付款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應付薪資	\$ 84,892	\$ 79,049	\$ 73,341
應付佣金及勞務費	4,842	6,167	4,474
應付設備款	11,203	33,463	14,393
應付員工酬勞及董監酬勞	2,213	5,279	5,136
應付運輸費	6,880	7,095	5,075
其他	63,692	64,311	67,370
	<u>\$ 173,722</u>	<u>\$ 195,364</u>	<u>\$ 169,789</u>

(十二) 應付公司債

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應付公司債	\$ 503,300	\$ 503,300	\$ 503,300
減：應付公司債折價	(7,727)	(12,983)	(14,735)
	495,573	490,317	488,565
減：一年或一營業週期內到期 或執行賣回權公司債	(495,573)	(490,317)	(3,172)
	\$ -	\$ -	\$ 485,393

1. 本公司發行之國內可轉換公司債

(1) 本公司國內第一次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

- A. 本公司經主管機關核准募集及發行國內第一次無擔保轉換公司債面額\$250,000，發行總額計\$251,250，票面利率 0%，發行期間五年，流通期間自民國 108 年 1 月 17 日至 113 年 1 月 17 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 108 年 1 月 17 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- B. 本轉換公司債債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日起，至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- C. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整，發行時之轉換價格為新台幣 30 元，前述轉換公司債之轉換價格自民國 108 年 8 月 9 日起，由每股新台幣 30 元調整為新台幣 24.9 元，自民國 109 年 8 月 7 日起，由每股新台幣 24.9 元調整為新台幣 24.3 元，自民國 110 年 7 月 28 日起，由每股新台幣 24.3 元調整為新台幣 23.1 元。並自民國 111 年 5 月 31 日起，由每股新台幣 23.1 元調整為新台幣 20.8 元。
- D. 債券持有人得於本轉換公司債發行滿三年及四年之日（民國 111 年 1 月 17 日及 112 年 1 月 17 日），要求本公司以債券面額將其所持有之轉換公司債買回。
- E. 當本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30%(含)時，或本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。

F. 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

(2) 本公司國內第二次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

A. 本公司經主管機關核准募集及發行國內第二次無擔保轉換公司債面額\$500,000，發行總額計\$505,000，票面利率 0%，發行期間三年，流通期間自民國 109 年 10 月 22 日至 112 年 10 月 22 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 109 年 10 月 22 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

B. 本轉換公司債債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日起，至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。

C. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整，發行時之轉換價格為新台幣 49 元。自民國 110 年 7 月 28 日起，由每股新台幣 49 元調整為新台幣 46.5 元。並自民國 111 年 5 月 31 日起，由每股新台幣 46.5 元調整為新台幣 41.9 元。

D. 債券持有人得於本轉換公司債發行滿二年之日(民國 111 年 10 月 22 日)，要求本公司以債券面額將其所持有之轉換公司債買回。

E. 當本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30%(含)時，或本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。

F. 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

(3) 本公司國內第一次無擔保轉換公司債自發行日至民國 111 年 9 月 30 日止，面額計\$246,700 已轉換為普通股 9,169 仟股。本公司國內第二次無擔保轉換公司債自發行日至民國 111 年 9 月 30 日止，未有轉換之情事。

2. 屬複合工具之應付可轉換公司債

本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：

表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」，國內第一次無擔保轉換公司債及國內第二次無擔保轉換公司債分別為\$15,769及\$21,030。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際財務報導準則第9號規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。本公司國內第一次無擔保轉換公司債及國內第二次無擔保轉換公司債經分離後主契約債務之有效利率分別為1.32%及1.45%。

(十三) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	111年9月30日
華南銀行五股分行 擔保借款	111.3.30~113.3.30按月 付息，到期一次償還本金	1.25%~1.51%	土地、房屋及建築	\$ 150,000
華南銀行五股分行 擔保借款	111.6.24~113.6.24按月 付息，到期一次償還本金	1.38%~1.51%	土地、房屋及建築	100,000
華南銀行五股分行 信用借款	111.6.24~113.6.24按月 付息，到期一次償還本金	1.38%~1.51%	-	25,000
華南銀行五股分行 擔保借款	111.6.6~121.6.6(註2)	1.40%	土地、房屋及建築	160,000
華南銀行五股分行 擔保借款	111.8.12~121.6.6(註5)	1.10%	土地、房屋及建築	92,230
華南銀行五股分行 擔保借款	111.8.12~128.8.12(註5)	1.10%	土地、房屋及建築	35,490
上海商業儲蓄銀行 信用借款	109.3.20~112.3.20按月 付息，並償還本金	1.10%~1.48%	-	16,667
上海商業儲蓄銀行 擔保借款	109.9.21~116.9.21(註1)	1.02%~1.52%	土地、房屋及建築	72,207
上海商業儲蓄銀行 擔保借款	109.8.13~114.8.13(註3)	1.27%~1.77%	信保基金(註4)	36,733
上海商業儲蓄銀行 擔保借款	111.6.22~116.6.22按月 付息，並償還本金	1.62%~1.75%	信保基金(註4)	19,039
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(46,050)
				<u>\$ 661,316</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	110年12月31日
華南銀行五股分行 擔保借款	109.3.30~111.3.30按月 付息，到期一次償還本金	1.07%	土地、房屋及建築	\$ 150,000
上海商業儲蓄銀行 信用借款	109.3.20~112.3.20按月 付息，並償還本金	1.10%	-	41,667
上海商業儲蓄銀行 擔保借款	109.9.21~116.9.21(註1)	1.02%	土地、房屋及建築	82,662
上海商業儲蓄銀行 信用借款	109.8.13~114.8.13按 月付息，到期一次償還本	1.27%	-	-
上海商業儲蓄銀行 擔保借款	109.8.13~114.8.13(註2)	1.27%	信保基金(註3)	45,930
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(209,679)
				<u>\$ 110,580</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	110年9月30日
華南銀行五股分行 擔保借款	109.3.30~111.3.30按月 付息，到期一次償還本金	1.07%-1.30%	土地、房屋及建築	\$ 150,000
上海商業儲蓄銀行 信用借款	109.3.20~112.3.20按月 付息，並償還本金	1.10%-1.35%	-	50,000
上海商業儲蓄銀行 擔保借款	109.9.21~116.9.21(註1)	1.02%	土地、房屋及建築	86,147
上海商業儲蓄銀行 擔保借款	109.8.13~114.3.13(註2)	1.27%	信保基金(註3)	48,984
				335,131
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(209,603)
				\$ 125,528

註 1：民國 109 年 9 月 21 日至 109 年 10 月 21 日僅支付利息，自民國 109 年 10 月 21 日開始，按月付息並按年金法攤還本金。

註 2：民國 111 年 6 月 6 日至 114 年 6 月 6 日僅支付利息，自民國 114 年 6 月 6 日開始，按月付息並攤還本金。

註 3：民國 109 年 8 月 13 日至 110 年 3 月 13 日僅支付利息，自民國 110 年 8 月 14 日開始，按月付息並攤還本金。

註 4：借款之百分之八十由財團法人中小企業信用保證基金提供擔保。

註 5：民國 111 年 8 月 12 日至 114 年 8 月 12 日僅支付利息，自民國 114 年 8 月 12 日開始，按月付息並攤還本金。

1. 認列於損益之利息費用，請詳附註六(二十四)之說明。

2. 本集團之流動性風險請詳附註十二(二)3.(3)。

(十四) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給與一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2) 民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別

為\$29、\$16、\$87及\$47。

(3)本集團於民國 111 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$425。

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)海外子公司除神采時尚事業股份有限公司及興采貿易(上海)有限公司採確定提撥制，每月將依當地員工薪資總額之一定比率提撥退休金，公司除按月提撥，無進一步之義務外，其餘子公司未訂定員工退休辦法，且當地法令亦無強制要求。

(3)民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$3,746、\$3,437、\$11,000及\$10,185。

(十五) 股份基礎給付

本集團之子公司聚紡公司於民國 110 年 6 月 25 日經董事會決議通過，將第一次買回聚紡公司之股份 500,000 股買回金額計\$18,895；於民國 110 年第三季轉讓予員工 414,000 股，每股轉讓金額新台幣 37.79 元，總轉讓金額計\$15,645，並於既得期間認列勞務成本\$203。

於民國 111 年 3 月 10 日經董事會決議通過，將 86,000 股轉讓予員工，每股轉讓金額新台幣 37.79 元，總轉讓金額計\$3,250，並於既得期間認列勞務成本\$198。

(十六) 股本

1.民國 111 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為\$1,000,000，分為 100,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 10,000 仟股)，實收資本額為\$611,520，每股面額 10 元，分為 61,152 仟股。本公司已發行股份之股款均已收訖。

2.本公司普通股期初與期末流通在外股數(單位：仟股)調節如下：

	111年	110年
1月1日	46,805	46,805
依企業併購法進行股份轉換	14,347	-
買回庫藏股	(675)	-
9月30日	60,477	46,805

3.依企業併購法進行股份轉換增資發行新股，請詳附註六(二十九)之說

明。

4. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量

本公司於民國 111 年 8 月 8 日經董事會決議通過，為激勵員工及提昇員工向心力，擬買回本公司股份轉讓予員工，預計買回 2,000,000 股，買回價格介於 25 元至 40 元之間，截至民國 111 年 9 月 30 日，已買回 675,000 股，買回金額計\$16,594，截至民國 111 年 10 月 7 日，累積已買回 860,000 股，買回金額共計\$25,937。

持有股份之公司名稱	111年9月30日	111年9月30日	
		股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	675	\$ 16,594

(2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股數總數百分之十，收買股份之總金額，不得餘保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。

(3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。表列庫藏股票轉讓之期限如下：

買回年度	股數(仟股)	111年9月30日	
		帳面金額	最後轉讓期限
111年9月	675	16,594	116年9月

(十七) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

111年						
	發行溢價	庫藏股票 交易	認股權	實際取得 子公司股權價格 與帳面價值差額	認列對 子公司所有 權益變動數	合計
1月1日	\$ 386,185	\$ 5,539	\$ 21,239	\$ -	\$ 839	\$ 413,802
依企業併購法進行 股份轉換 對子公司所有權益 變動數	387,364	-	-	130,754	-	518,118
	-	-	-	-	58,674	58,674
9月30日	<u>\$ 773,549</u>	<u>\$ 5,539</u>	<u>\$ 21,239</u>	<u>\$ 130,754</u>	<u>\$ 59,513</u>	<u>\$ 990,594</u>

110年						
	發行溢價	庫藏股票 交易	認股權	認列對 子公司所有 權益變動數	合計	
1月1日	\$ 386,185	\$ 5,539	\$ 21,239	\$ -	\$ 412,963	
對子公司所有權益 變動數	-	-	-	839	839	
9月30日	<u>\$ 386,185</u>	<u>\$ 5,539</u>	<u>\$ 21,239</u>	<u>\$ 839</u>	<u>\$ 413,802</u>	

(十八) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，本公司年度如有獲利，應先保留彌補累積虧損數額，由董事會決議提撥 1%至 10%為員工酬勞，以股票或現金為之，其發放對象得包含符合一定條件之從屬公司員工；本公司得以上開獲利數額扣除保留彌補累積虧損數額，由董事會決議提撥董事、監察人酬勞不高於 3%。前項員工酬勞及董事、監察人酬勞應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告於股東會。

本公司年度總決算如有盈餘，應依法繳納稅捐、彌補虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達實收資本總額時，不在此限。另依法令相關規定提列或迴轉特別盈餘公積，其餘併同以前年度累積未分配盈餘由董事會擬定分配案，提請股東會決議分派之。

本公司目前處營運成長階段，為配合公司長期之業務發展、未來之資金需求及長期之財務規劃並兼顧股東利益，盈餘之分派以現金股利為優先，股票股利之分派比例以不高於股東股利之百分之五十為原則。惟未來無法自外界取得足夠資本以支應重大資本支出時，將就股東股利中提撥百分之五十以上，發放股票股利。

本公司依公司法第二百四十條第五項規定，授權董事會以三分之二以上董事出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利或公司法第二百四十一條第一項規定之法定盈餘公積之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 本公司於民國 111 年 5 月 27 日及民國 110 年 7 月 21 日股東會決議之民國 110 年度及 109 年度盈餘分派案如下：

	110年度		109年度	
	金額	每股股利 (元)	金額	每股股利 (元)
法定盈餘公積	\$ 5,564		\$ 36,281	
特別盈餘公積	4,770		8,239	
現金股利	46,805	\$ 0.77	93,610	\$ 2.00

本公司於民國 111 年 5 月 27 日經股東會決議發放現金股利\$46,805，每股股利 1 元，因與聚紡公司進行股份轉換，致流通在外股數增加至 61,152 仟股，故調整現金股利配息率為每股約 0.77 元。

5. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六(二十六)。

(十九) 其他權益項目

	111年		
	未實現 評價損益	外幣換算	總計
1月1日	(\$ 78)	(\$ 26,312)	(\$ 26,390)
評價調整	(33)	18,424	18,391
外幣換算差異數	-	-	-
9月30日	(\$ 111)	(\$ 7,888)	(\$ 7,999)

	110年		
	未實現 評價損益	外幣換算	總計
1月1日	(\$ 354)	(\$ 21,266)	(\$ 21,620)
評價調整	49	-	49
外幣換算差異數	-	(3,855)	(3,855)
9月30日	(\$ 305)	(\$ 25,121)	(\$ 25,426)

(二十) 營業收入

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日
客戶合約之收入	\$ 776,890	\$ 697,253
	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
客戶合約之收入	\$ 2,521,413	\$ 2,123,856

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要地理區域：

111年7月1日至9月30日	亞洲	美洲	歐洲	其他	小計	調整及沖銷	合計
外部客戶合約收入	\$ 701,416	\$ 48,668	\$ 23,388	\$ 3,418	\$ 776,890	\$ -	\$ 776,890
內部部門交易之收入	79,636	-	-	-	79,636	(79,636)	-
部門收入	\$ 781,052	\$ 48,668	\$ 23,388	\$ 3,418	\$ 856,526	(\$ 79,636)	\$ 776,890
收入認列時點 於某一時點認列之收入	\$ 701,416	\$ 48,668	\$ 23,388	\$ 3,418	\$ 776,890	\$ -	\$ 776,890
110年7月1日至9月30日	亞洲	美洲	歐洲	其他	小計	調整及沖銷	合計
外部客戶合約收入	\$ 617,946	\$ 61,960	\$ 15,315	\$ 2,032	\$ 697,253	\$ -	\$ 697,253
內部部門交易之收入	95,909	-	-	-	95,909	(95,909)	-
部門收入	\$ 713,855	\$ 61,960	\$ 15,315	\$ 2,032	\$ 793,162	(\$ 95,909)	\$ 697,253
收入認列時點 於某一時點認列之收入	\$ 617,946	\$ 61,960	\$ 15,315	\$ 2,032	\$ 697,253	\$ -	\$ 697,253
111年1月1日至9月30日	亞洲	美洲	歐洲	其他	小計	調整及沖銷	合計
外部客戶合約收入	\$ 2,180,838	\$ 232,546	\$ 98,843	\$ 9,186	\$ 2,521,413	\$ -	\$ 2,521,413
內部部門交易之收入	225,742	-	-	-	225,742	(225,742)	-
部門收入	\$ 2,406,580	\$ 232,546	\$ 98,843	\$ 9,186	\$ 2,747,155	(\$ 225,742)	\$ 2,521,413
收入認列時點 於某一時點認列之收入	\$ 2,180,838	\$ 232,546	\$ 98,843	\$ 9,186	\$ 2,521,413	\$ -	\$ 2,521,413
110年1月1日至9月30日	亞洲	美洲	歐洲	其他	小計	調整及沖銷	合計
外部客戶合約收入	\$ 1,943,502	\$ 129,582	\$ 44,336	\$ 6,436	\$ 2,123,856	\$ -	\$ 2,123,856
內部部門交易之收入	323,196	-	-	-	323,196	(323,196)	-
部門收入	\$ 2,266,698	\$ 129,582	\$ 44,336	\$ 6,436	\$ 2,447,052	(\$ 323,196)	\$ 2,123,856
收入認列時點 於某一時點認列之收入	\$ 1,943,502	\$ 129,582	\$ 44,336	\$ 6,436	\$ 2,123,856	\$ -	\$ 2,123,856

2. 合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日	110年1月1日
合約負債-				
商品銷售	\$ 73,287	\$ 88,905	\$ 95,134	\$ 30,375

(2)期初合約負債本期認列收入

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日
商品銷售	\$ 13,441	\$ 1,387
	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
商品銷售	\$ 67,481	\$ 16,476

(二十一) 利息收入

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日
銀行存款利息	\$ 286	\$ 553
按攤銷後成本衡量之金融資 產利息收入	239	43
其他利息收入	181	-
	\$ 706	\$ 596
	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
銀行存款利息	\$ 374	\$ 2,027
按攤銷後成本衡量之金融資 產利息收入	651	122
其他利息收入	189	9
	\$ 1,214	\$ 2,158

(二十二) 其他收入

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日
租金收入	\$ 9	\$ -
股利收入	165	66
政府補助收入	-	4,500
空氣汙染防治費返還收入	-	-
訴訟罰金迴轉收入	-	-
其他收入	3,434	1,610
	\$ 3,608	\$ 6,176

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 83	\$ -
股利收入	165	66
政府補助收入	-	5,310
空氣汙染防治費返還收入	-	11,289
訴訟罰金迴轉收入	165	-
其他收入	9,388	7,008
	<u>\$ 9,801</u>	<u>\$ 23,673</u>

(二十三) 其他利益及損失

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備(損失)利益	(\$ 327)	\$ 62
外幣兌換(損失)利益	38,038	1,753
透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債利益(損失)	1,849 (	906)
其他損失	(546)	(99)
	<u>\$ 39,014</u>	<u>\$ 810</u>

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備損失	(\$ 12,008)	(\$ 238)
清算子公司利益	-	4,745
外幣兌換利益(損失)	81,007 (	12,172)
透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債利益(損失)	2,449 (	1,767)
其他損失	(1,494)	(584)
	<u>\$ 69,954</u>	<u>(\$ 10,016)</u>

(二十四) 財務成本

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 5,512	\$ 1,986
可轉換公司債	1,752	1,752
租賃負債	116	139
減：利息資本化	(1,018)	-
	<u>\$ 6,362</u>	<u>\$ 3,877</u>

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 11,965	\$ 5,751
可轉換公司債	5,256	5,257
租賃負債	349	424
減：利息資本化	(1,748)	-
	<u>\$ 15,822</u>	<u>\$ 11,432</u>

(二十五) 費用性質之額外資訊

功能別 性質別	111年7月1日至9月30日			110年7月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用	\$ 65,874	\$ 72,744	\$ 138,618	\$ 59,777	\$ 68,660	\$ 128,437
折舊費用	20,548	9,875	30,423	17,806	9,089	26,895
攤銷費用	737	1,345	2,082	508	967	1,475

功能別 性質別	111年1月1日至9月30日			110年1月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用	\$ 197,025	\$ 220,158	\$ 417,183	\$ 193,848	\$ 186,064	\$ 379,912
折舊費用	60,819	28,937	89,756	51,201	27,187	78,388
攤銷費用	2,246	3,878	6,124	702	2,110	2,812

(二十六)員工福利費用

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日
薪資費用	\$ 116,032	\$ 109,898
股份基礎給付酬勞成本	-	203
勞健保費用	10,736	9,445
退休金費用	3,775	3,453
董事酬金	330	1,014
其他用人費用(註)	7,745	4,424
	<u>\$ 138,618</u>	<u>\$ 128,437</u>
	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
薪資費用	\$ 353,462	\$ 323,620
股份基礎給付酬勞成本	198	203
勞健保費用	32,380	29,520
退休金費用	11,087	10,232
董事酬金	1,866	2,229
其他用人費用(註)	18,190	14,108
	<u>\$ 417,183</u>	<u>\$ 379,912</u>

註：其他用人費用包含職工福利、伙食費及訓練費。

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞 1%~10%，董事及監察人酬勞不高於 3%。
2. 本公司民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$740、\$196、\$2,103 及\$740；董監酬勞估列金額皆為\$0，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，員工酬勞皆約以 1%估列，董監事酬勞皆以 0%估列。

經董事會決議之民國 110 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 110 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十七)所得稅

1. 所得稅費用

(1)所得稅費用組成部分：

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日
當期所得稅：		
本期所得稅資產	\$ -	\$ -
本期所得稅負債	23,430	6,317
未分配盈餘加徵	-	-
以前年度所得稅高估	12	-
以前年度所得稅尚未支付數	-	-
以前年度所得稅尚未退稅數	-	-
當期所得產生之所得稅	23,442	6,317
扣繳及暫繳稅額	118	24
當期所得稅總額	23,560	6,341
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	3,392	(1,599)
其他：		
未分配盈餘加徵	-	-
所得稅費用	\$ 26,952	\$ 4,742
	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
當期所得稅：		
本期所得稅資產	(\$ 113)	(\$ 111)
本期所得稅負債	56,886	19,317
未分配盈餘加徵	-	(10,404)
以前年度所得稅低(高)估	1,473	(9)
以前年度所得稅尚未退稅數	106	103
當期所得產生之所得稅	58,352	8,896
扣繳及暫繳稅額	195	100
當期所得稅總額	58,547	8,996
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	6,095	(559)
其他：		
未分配盈餘加徵	-	10,404
所得稅費用	\$ 64,642	\$ 18,841

(2)民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團無與其他綜合損益相關之所得稅。

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 108 年度。

(二十八) 每股盈餘

111年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 45,458	61,056	\$ 0.74
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	45,458	61,056	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	25	
可轉換公司債	(97)	12,418	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 45,361	73,499	\$ 0.62
110年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 6,390	46,805	\$ 0.14
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	6,390	46,805	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	6	
可轉換公司債(註)	-	-	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 6,390	46,811	\$ 0.14

111年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 141,524	53,184	\$ 2.66
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	141,524	53,184	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	201	
可轉換公司債	2,807	12,418	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 144,331	65,803	\$ 2.19
110年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 54,618	46,805	\$ 1.17
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	54,618	46,805	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	134	
可轉換公司債	7,024	10,340	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 61,642	57,279	\$ 1.08

註：具反稀釋作用，不予計算稀釋每股盈餘。

(二十九) 與非控制權益之交易

收購子公司額外權益

1. 本集團之聚紡公司已於民國 111 年 3 月 1 日經股東臨時會決議通過與本公司之股份轉換案。惟聚紡公司部分股東反對，依照公司法第一百八十六條規定，少數異議股東可請求聚紡公司按當時公允價格，收買其所持有股份，聚紡公司業已依股東臨時會決議日之收盤價每股 40 元作為公允價值買回異議股東股數 6,197 仟股，金額計 \$247,893，

故致本公司對聚紡公司之持股自 47.15% 上升至 57.53%。

2. 本公司於民國 111 年 3 月 1 日經股東臨時會決議，依企業併購法與聚紡公司進行股份轉換，本股份轉換案之換股比例為聚紡公司股東每一股普通股換發本公司普通股 1.2 股及現金新台幣 5 元。本公司於民國 111 年 5 月 31 日以現金 \$59,778 及發行 14,347 仟股普通股取得聚紡公司 42.47% 已發行股份計 11,956 仟股，使持股比例達 100%。聚紡公司非控制權益於收購日之帳面金額為 \$721,364，該交易減少非控制權益 \$721,364，歸屬於母公司業主之權益增加 \$721,364。民國 111 年度聚紡公司權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：

	111年度	110年度
購入非控制權益之帳面金額	\$ 721,364	\$ -
支付予非控制權益之對價		
- 現金	(59,778)	-
- 發行普通股股本	(143,468)	-
- 資本公積－普通股溢價	(387,364)	-
資本公積－實際取得或處分子公司 股權價格與帳面價值差額	\$ 130,754	\$ -

(三十) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 382,739	\$ 60,624
加：期初應付設備款	33,463	7,411
減：期末應付設備款	(11,203)	(14,393)
本期支付現金	\$ 404,999	\$ 53,642

(三十一) 來自籌資活動之負債之變動

	短期 借款	應付 公司債(註1)	長期 借款(註2)	租賃 負債(註3)	來自籌資活動 之負債總額
111年1月1日	\$ 536,860	\$ 490,317	\$ 320,259	\$ 20,034	\$ 1,367,470
籌資現金流量增加	1,996,125	-	1,016,053	-	3,012,178
籌資現金流量減少	(1,701,125)	-	(628,946)	(2,864)	(2,332,935)
匯率變動之影響	8,140	-	-	149	8,289
其他非現金之變動	-	5,256	-	-	5,256
111年9月30日	\$ 840,000	\$ 495,573	\$ 707,366	\$ 17,319	\$ 2,060,258

	短期 借款	應付 公司債(註1)	長期 借款(註2)	租賃 負債(註3)	來自籌資活動 之負債總額
110年1月1日	\$ 350,960	\$ 483,308	\$ 371,550	\$ 21,250	\$ 1,227,068
籌資現金流量增加	855,000	-	-	-	855,000
籌資現金流量減少	(744,000)	-	(36,419)	(2,613)	(783,032)
匯率變動之影響	(1,260)	-	-	(22)	(1,282)
其他非現金之變動	-	5,257	-	507	5,764
110年9月30日	<u>\$ 460,700</u>	<u>\$ 488,565</u>	<u>\$ 335,131</u>	<u>\$ 19,122</u>	<u>\$ 1,303,518</u>

註 1：包含一年或一營業週期內到期或執行賣回權公司債。

註 2：包含一年或一營業週期內到期之長期借款。

註 3：包含租賃負債-流動及租賃負債-非流動。

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
<u>其他關係人</u>	
双邦實業股份有限公司(双邦)	該公司副董事長為本公司之董事長之二等親
聚歲股份有限公司(聚歲)	該公司董事長為本集團重要子公司之董事(註1)
聚虹紡織股份有限公司(聚虹)	該公司董事長為本集團重要子公司董事之一等親(註2)
渡露企業股份有限公司(渡露)	該公司董事長為本集團重要子公司董事之二等親(註3)
台灣博迪股份有限公司(台灣博迪)	該公司董事為本公司之董事長之一等親
TRANZEND GROUP LLC.(TRANZEND)	該公司董事長為本公司之董事長之一等親
<u>主要管理階層</u>	
全體董事、總經理及主要管理階層等 本集團主要管理階層及治理單位	

註 1：該公司董事長原為本集團重要子公司之董事，自民國 111 年 3 月 14 日解任重要子公司董事，故自該日起非屬關係人。

註 2：該公司董事原為本集團重要子公司董事之一等親，惟重要子公司該名董事已於民國 111 年 3 月 14 日解任，故自該日起非屬關係人。

註 3：該公司董事原為本集團重要子公司董事之二等親，惟重要子公司該名董事已於民國 111 年 3 月 14 日解任，故自該日起非屬關係人。

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日
<u>其他關係人</u>		
聚虹	\$ -	\$ 231
渡路	-	(38)
台灣博迪	1,631	2,162
TRANZEND	19	24
其他	-	66
	<u>\$ 1,650</u>	<u>\$ 2,445</u>
	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
<u>其他關係人</u>		
聚虹	\$ 197	\$ 896
渡路	(12)	2,385
台灣博迪	4,342	6,083
TRANZEND	512	24
其他	-	67
	<u>\$ 5,039</u>	<u>\$ 9,455</u>

商品銷售之交易價格及收款條件與非關係人並無重大差異。

2. 進貨及加工

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日
<u>其他關係人</u>		
双邦	\$ 26,784	\$ 6,235
台灣博迪	470	6,007
	<u>\$ 27,254</u>	<u>\$ 12,242</u>
	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
<u>其他關係人</u>		
双邦	\$ 57,430	\$ 12,700
渡路	-	62
台灣博迪	1,046	6,486
	<u>\$ 58,476</u>	<u>\$ 19,248</u>

上述與關係人之進貨及加工交易價格與一般供應商並無重大差異。

應付款項付款條件為月結 48~60 天，與一般供應商之預付 LC 及月結 38~90 天相較，無重大差異。

3. 應收關係人款項

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
應收帳款：			
<u>其他關係人</u>			
渡路	\$ -	\$ 843	\$ -
台灣博迪	1,470	1,502	1,025
聚虹	-	-	243
TRANZEND	201	326	35
其他	-	-	69
	<u>\$ 1,671</u>	<u>\$ 2,671</u>	<u>\$ 1,372</u>

4. 應付關係人款項

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
應付帳款：			
<u>其他關係人</u>			
双邦	\$ 31,988	\$ 12,935	\$ 6,730
台灣博迪	304	403	2,833
	<u>\$ 32,292</u>	<u>\$ 13,338</u>	<u>\$ 9,563</u>

5. 關係人提供背書保證情形

截至民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日止，本集團部分銀行之長、短期借款係由董事長陳國欽及副董事長賴美惠提供背書保證。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>111年7月1日 至9月30日</u>	<u>110年7月1日 至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 6,547	\$ 5,629
退職後福利	155	150
	<u>\$ 6,702</u>	<u>\$ 5,779</u>
	<u>111年1月1日 至9月30日</u>	<u>110年1月1日 至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 18,291	\$ 16,490
退職後福利	458	426
	<u>\$ 18,749</u>	<u>\$ 16,916</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日	
受限制定期存款(表列按攤銷後成本衡量之金融資產-流)	\$ 12,242	\$ 86,960	\$ 79,064	賒購工業用天然氣及進出口貨物之海關擔保
土地、房屋及建築(註)	1,442,792	1,214,577	1,211,245	長短期借款及應付短期票券之擔保

註：其中聚紡公司於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日以土地、房屋及建築提供擔保之帳面價值分別為\$484,415、\$251,978 及 \$246,729。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

1. 臺北高等行政法院 107 年度訴字第 957 號-民國 101 年第四季至民國 105 年第四季空氣污染防制費補繳案(子公司聚紡)

因檢調單位於民國 105 年 7 月 4 日至聚紡公司進行空氣汙染防制費調查，聚紡公司於民國 105 年 9 月 20 日行文（聚環空字第 1050920001 號）桃園市政府環境保護局，要求桃園市政府環境保護局針對 102 年度空氣污染防制費之計算基礎提供參考資料，桃園市政府環境保護局於民國 105 年 10 月 6 日回函（府環空字第 1050243573 號）聚紡公司其結算明細及應補繳金額 46,474 仟元。此次桃園市政府環境保護局之計算方式係採用未經防制設備處理的質量平衡計算全廠之揮發性有機物（VOCs）排放量及甲苯個別物種之排放量，與聚紡公司計算基礎有落差，故於不同計算基礎下，對聚紡公司空氣污染防制費之計算結果差異甚鉅。且經聚紡公司重新檢視原料 VOCs 含量比例，發現與桃園市政府環境保護局認定有重大差異。聚紡公司於民國 105 年 10 月 24 日發函（聚空字第 1051024001 號）向桃園市政府環境保護局提出異議：（一）原料其中 21 項之 VOCs 含量比例與桃園市政府環境保護局認定有異；（二）DMF（二甲基甲醯胺）之總量認定，均未併入減量計算，對聚紡公司影響甚鉅。

民國 106 年 3 月 13 日內政部警政署保安警察第七總隊第三大隊第一中隊及桃園市政府環境保護局持桃園地方法院搜索票至聚紡公司進行民國 101 年度及民國 103 年度至民國 105 年度空氣污染防制費調查，聚紡公司提供相關資料並配合調查；聚紡公司各年度空氣污染防制費均按時繳納，並檢送桃園市政府環境保護局查核，且經桃園市政府環境保護局委託之顧問公司（台灣曼寧工程顧問股份有限公司）試算後核定在案。

桃園市政府於民國 107 年 1 月 17 日作成府環空字第 1070008522 號函命

聚紡公司於民國 107 年 4 月 22 日前補民國 101 年第 4 季至民國 105 年第 4 季之固定污染源空氣污染防制費\$138,707，屆期未繳清者將逕依空氣污染防制法第 55 條規定辦理。公司於民國 107 年 6 月 20 日接獲訴願代理人通知行政院環境保護署訴願決定為訴願駁回，聚紡公司就民國 101 年第 4 季至民國 105 年第 4 季固定污染源空氣污染防制費補繳之爭議，已委請律師於民國 107 年 8 月 6 日在臺北高等行政法院遞狀起訴(臺北高等行政法院 107 年度訴字第 957 號)，以維聚紡公司權益。桃園市政府環境保護局於民國 107 年 9 月 7 日提出答辯意見，請求駁回聚紡公司之訴，之後於民國 107 年 11 月 27 日進行第一審準備程序，法官指示雙方先進會算，惟民國 108 年度兩次協商會算結果仍無法取得共識。本行政訴訟於台灣高等法院 108 年度上易字第 2304 號詐欺等案件訴訟程序終結前，暫緩進行本行政訴訟程序(107 年 957 號裁定)，待台灣高等法院 108 年度上易字第 2304 號詐欺等案定讞後，繼續進行本行政訴訟程序。

聚紡公司已依據桃園市政府環境保護局之函文全數估列計\$138,707 並已實際支付，惟最後之結果，仍以法院及環境保護署之判決或決定為準。

2. 臺灣高等法院 108 年度上易字第 2304 號詐欺案(子公司聚紡)

源自臺灣桃園地方法院 107 年度重易字第 2 號詐欺等案，係臺灣桃園地方檢察署檢察官以聚紡公司短報空氣污染防制費，詐得不法利益，違反空氣污染防制法第 47 條明知為不實之事項而申報不實及刑法第 339 條第 2 項詐欺得利罪嫌，起訴聚紡公司及前代表人。臺灣桃園地方法院 107 年度重易字第 2 號詐欺案，於民國 108 年 10 月 2 日做出第一審判決，聚紡公司因前代表人執行業務犯空氣污染防制法第 47 條之不實申報罪，罰款\$800。聚紡公司與前代表人已提起上訴至臺灣高等法院(108 年度上易字第 2304 號詐欺等案)，目前尚於審理中。聚紡公司業已於民國 108 年 6 月將可能之損失\$1,000(表列其他利益及損失)估列入帳，惟尚未實際支付。民國 111 年 9 月 27 號法院來函(院彥刑辰 108 上易 2304 字第 1110005340 號)通知我方律師就鑑定事項應為補充函詢之內容進行說明。

3. 異議股東請求買回股份案(子公司聚紡)

本集團之聚紡公司於民國 111 年 1 月 12 日經董事會提請股東臨時會決議通過與本公司之股份轉換案及終止聚紡公司上櫃、停止公開發行案，並業已於民國 111 年 3 月 1 日經股東臨時會決議通過。惟聚紡公司部分股東反對，依照企業併購法第十二條規定，少數異議股東可請求聚紡公司按當時公允價格，收買其所持有股份，請求收買價格為每股 60 元。

聚紡公司業已依股東臨時會決議日之收盤價每股 40 元作為公允價值買回異議股東股數 6,197,311 股，金額計\$247,893，並將買回股份註銷，業經桃園市政府民國 111 年 6 月 22 日府經商行字第 11190904540 號函核准在案。截至民國 111 年 11 月 9 日，每股買回金額尚未經法院裁定。

(二) 承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 530,964	\$ 7,221	\$ 43,012

2. 本集團之子公司聚紡公司(以下簡稱聚紡公司)於民國 110 年 3 月 12 日經董事會決議通過，為配合公司經營規劃及拓展業務需要，建置高階精密染整廠房及購置染整設備，總投資額預計 9 億元。聚紡公司與晨禎營造股份有限公司(以下簡稱晨禎營造公司)於民國 111 年 1 月 24 日簽訂工程承攬協議書，由晨禎營造公司承攬聚紡公司自地委建之工程，合約總金額 7.85 億元，業已於民國 111 年 2 月 11 日支付訂金 1.57 億元，因增加建坪及近年鋼材與原物料漲價，故分別於民國 111 年 2 月 16 日及民國 111 年 9 月 30 日經董事會決議通過，追加投資金額新台幣 6 億及新台幣 7 億元，追加後總投資金額為新台幣 22 億元。

截至民國 111 年 9 月 30 日為止，上述工程已簽訂之合約總額\$785,000，扣除已支付工程款\$259,050，剩餘工程款項\$525,950(已計入上述 1. 之說明)於後續依約支付。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務總額除以資本總額計算。債務總額為合併資產負債表所列報之負債總計。資本總額之計算為合併資產負債表之「權益」加上債務總額。

本集團於民國 111 年之策略維持與民國 110 年相同。於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日，本集團之負債比率請詳資產負債表。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之			
金融資產			
強制透過損益按公允價值	\$ 4	\$ 5	\$ 8
衡量之金融資產			
透過其他綜合損益按公允價值			
衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	1,594	1,627	1,400
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	756,970	671,536	578,884
按攤銷後成本衡量之金融資產	88,442	87,264	79,366
應收票據淨額	29,725	60,273	31,931
應收帳款淨額	253,698	252,675	247,197
應收帳款-關係人	1,671	2,671	1,372
其他應收款	11,438	14,470	19,128
存出保證金	38,836	33,868	61,504
	<u>\$ 1,182,378</u>	<u>\$ 1,124,389</u>	<u>\$ 1,020,790</u>
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之			
金融負債			
指定為透過損益按公允價值	\$ 250	\$ 2,700	\$ 1,850
衡量之金融負債			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	840,000	536,860	460,700
應付票據	27,269	87,120	45,922
應付帳款	317,996	354,956	306,894
應付帳款-關係人	32,292	13,338	9,563
其他應付款	173,722	195,364	169,789
應付公司債(包含一年或一營業週期內到期)	495,573	490,317	488,565
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	707,366	320,259	335,131
存入保證金	100	100	100
	<u>\$ 2,594,568</u>	<u>\$ 2,001,014</u>	<u>\$ 1,818,514</u>
租賃負債(包含流動及非流動)	<u>\$ 17,319</u>	<u>\$ 20,034</u>	<u>\$ 19,122</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及越南盾。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之美元及越南盾支出的預期交易。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金、人民幣及越南盾)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

111年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 15,034	31.750	\$ 477,332
美金：越盾	992	23,760	31,501
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 315	31.750	\$ 10,005
110年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 19,575	27.680	\$ 541,825
美金：越盾	618	22,660	17,114
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,910	27.680	\$ 80,558

110年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 19,182	27.850	\$ 534,212
美金：越盾	358	22,680	9,965
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,751	27.850	\$ 76,625

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額請詳附註六(二十三)之說明。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日			
敏感度分析			
	變動幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 4,773	\$ -
美金：越盾	1%	315	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	(\$ 100)	\$ -

110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日					
敏感度分析					
	變動幅度		影響損益		影響其他綜合損益
(外幣：功能性貨幣)					
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	1%	\$	5,342	\$	-
美金：越盾	1%		100		-
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	1%	\$	766	\$	-
<u>價格風險</u>					

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$16 及 \$14。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定每年利率會重新訂價，因此本集團暴露於未來市場利率變動之風險。
- B. 當借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加或減少 \$11,605 及 \$5,969，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條

款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

- C. 本集團經考量過去歷史經驗，採用當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，作為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加之依據。
- D. 本集團依歷史收款經驗，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 180 天，視為已發生違約。
- E. 本集團按貿易信用風險之特性將對客戶之應收帳款及合約資產分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。
- G. 本集團納入對未來前瞻性的考量，調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及帳款(含關係人)的備抵損失，民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期1 至30天	逾期31 至60天	逾期61 至90天	逾期91 至180天	逾期 181天以上	合計
<u>111年9月30日</u>							
預期損失率	0%~1%	0%~1%	0%~5%	1%~8%	7%~65%	100%	
帳面價值總額	\$ 229,191	\$ 44,443	\$ 8,411	\$ 4,648	\$ 296	\$ 5,944	\$ 292,933
備抵損失	\$ 521	\$ 390	\$ 474	\$ 384	\$ 126	\$ 5,944	\$ 7,839
	未逾期	逾期1 至30天	逾期31 至60天	逾期61 至90天	逾期91 至180天	逾期 181天以上	合計
<u>110年12月31日</u>							
預期損失率	0%~1%	0%~1%	0%~1%	0%~1%	5%~48%	100%	
帳面價值總額	\$ 254,298	\$ 46,757	\$ 7,882	\$ 7,254	\$ 614	\$ 113	\$ 316,918
備抵損失	\$ 179	\$ 225	\$ 579	\$ 56	\$ 147	\$ 113	\$ 1,299
	未逾期	逾期1 至30天	逾期31 至60天	逾期61 至90天	逾期91 至180天	逾期 181天以上	合計
<u>110年9月30日</u>							
預期損失率	0%~1%	0%~1%	0%~1%	0%~1%	0%~31%	100%	
帳面價值總額	\$ 207,570	\$ 39,917	\$ 23,214	\$ 2,246	\$ 9,434	\$ 200	\$ 282,581
備抵損失	\$ 44	\$ 22	\$ 288	\$ 62	\$ 1,465	\$ 200	\$ 2,081

- H. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	111年	110年
1月1日	\$ 1,299	\$ 890
提列減損損失	6,540	1,191
減損損失迴轉	-	-
9月30日	\$ 7,839	\$ 2,081

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日，本集團持有之貨幣市場部位預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 本集團民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日未動用借款額度分別為 \$2,102,880、\$1,182,948 及 \$1,268,460。
- D. 本集團無衍生金融負債；另非衍生金融負債按資產負債表日至合約到期日之剩餘期間除下表所列者外，皆為一年內到期與資產負債表所列金額相當，所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額如下：

非衍生金融負債：

111年9月30日	1年內	1年以上
短期借款	\$ 850,388	\$ -
租賃負債	4,194	15,073
應付公司債	503,300	-
長期借款	46,600	708,310

非衍生金融負債：

110年12月31日	1年內	1年以上
短期借款	\$ 538,614	\$ -
租賃負債	4,224	17,359
應付公司債	503,300	-
長期借款	211,639	114,776

非衍生金融負債：

110年9月30日	1年內	1年以上
短期借款	\$ 462,245	\$ -
租賃負債	4,054	16,682
應付公司債	3,300	500,000
長期借款	211,975	131,242

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團非以公允價值衡量之金融工具，包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產-流動、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他非流動資產-存出保證金、短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款(含關係人)、其他應付款、應付公司債(含一年或一營業週期內到期)、長期借款(含一年或一營業週期內到期)及其他非流動負債-存入保證金的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1)本集團依資產及負債之性質分類、相關資訊如下：

111年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
可轉換公司債-贖/賣回權	\$ -	\$ -	\$ 4	\$ 4
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	1,594	-	-	1,594
	<u>\$ 1,594</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 1,598</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
可轉換公司債-贖/賣回權	\$ -	\$ -	(\$ 250)	(\$ 250)

110年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
可轉換公司債-贖/賣回權	\$ -	\$ -	\$ 5	\$ 5
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	1,627	-	-	1,627
	<u>\$ 1,627</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 1,632</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
可轉換公司債-贖/賣回權	\$ -	\$ -	(\$ 2,700)	(\$ 2,700)
110年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
可轉換公司債-贖/賣回權	\$ -	\$ -	\$ 8	\$ 8
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	1,400	-	-	1,400
	<u>\$ 1,400</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 1,408</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
可轉換公司債-贖/賣回權	\$ -	\$ -	(\$ 1,850)	(\$ 1,850)

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	上市(櫃)公司股票
市場報價	收盤價

B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術。

C. 針對複雜度較高之金融工具，本集團係依據同業間廣泛運用之評價方法及技術所自行開發之評價模型衡量公允價值。此類評價模型通常係用於衍生金融工具、嵌入式衍生工具之債務工具或證券

化商品等。此類評價模型所使用之部分參數並非市場可觀察之資訊，本集團必須根據假設做適當之估計。非市場可觀察之參數對金融工具評價之影響請參閱附註十二(三)8.之說明。

D. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

E. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。

4. 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	111年	110年
	衍生工具-資產(負債)	衍生工具-資產(負債)
1月1日	(\$ 2,695)	(\$ 75)
認列於當期損益之利益或 (損失)(註)	2,449	(1,767)
9月30日	(\$ 246)	(\$ 1,842)

註：表列其他利益及損失。

6. 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由會計部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	111年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
混合工具：					
可轉換公司債 合約-資產	\$ 4	二元樹模型	波動率 折現率	-	1. 波動率愈高， 公允價值愈高； 2. 折現率愈高， 公允價值愈低
可轉換公司債 合約-負債	(\$ 250)	二元樹模型	波動率 折現率	-	1. 波動率愈高， 公允價值愈高； 2. 折現率愈高， 公允價值愈低
	110年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
混合工具：					
可轉換公司債 合約-資產	\$ 5	二元樹模型	波動率 折現率	-	1. 波動率愈高， 公允價值愈高； 2. 折現率愈高， 公允價值愈低
可轉換公司債 合約-負債	(\$ 2,700)	二元樹模型	波動率 折現率	-	1. 波動率愈高， 公允價值愈高； 2. 折現率愈高， 公允價值愈低
	110年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
混合工具：					
可轉換公司債 合約-資產	\$ 8	二元樹模型	波動率 折現率	-	1. 波動率愈高， 公允價值愈高； 2. 折現率愈高， 公允價值愈低
可轉換公司債 合約-負債	\$ 1,850	二元樹模型	波動率 折現率	-	1. 波動率愈高， 公允價值愈高； 2. 折現率愈高， 公允價值愈低

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若淨資產增加或減少 1%，則對民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之其他綜合損益無重大影響。

(四) 其他事項

1. 因新型冠狀病毒肺炎疫情流行及政府推動多項防疫措施，本集團配合政府各項政策，採取人員分流、居家辦公、數位工具使用等方式因應。本集團於民國 111 年第三季之財務狀況及財務績效未有重大影響。
2. 臺北高等行政法院 108 年度訴字第 876 號-民國 106 年第一季至民國 106 年第三季空氣污染防制費補繳案(民國 110 年第二季已結案)(子公司聚紡)

民國 106 年 12 月 29 日桃園市政府環境保護局行文（府環空字第 1060316494 號）其審查核算聚紡公司民國 106 年第 1 季至第 3 季止固定污染源空氣污染防制費應補繳金額\$18,611，聚紡公司已提供相關佐證資料加以說明並提起訴願；聚紡公司另依據行政處分程序申請分期支付固定污染源空氣污染防制費，業經桃園市政府於民國 107 年 4 月 11 日行文（府環空字第 1070081671 號）核准在案。

後桃園市政府於民國 107 年 11 月 8 日作成府環空字第 1070274379 號函，命聚紡公司於民國 108 年 1 月 31 日前補民國 106 年第 1 季至第 3 季之固定污染源空氣污染防制費\$17,097，屆期未繳清者將逕依空氣污染防制法第 55 條規定辦理。因此，聚紡公司業已於民國 106 年至 108 年之間估列並繳納相關費用計\$17,097(表列營業成本)，惟聚紡公司因認該處分適用法顯有違誤，爰依法提起訴願。嗣經行政院環境保護署於民國 108 年 4 月 24 日訴願決定書駁回。已委請律師代理提起行政訴訟(臺北高等行政法院 108 年度訴字第 876 號)，已於民國 110 年 5 月 3 日於法院達成和解，最後經雙方合意補繳金額調整為\$5,808，聚紡公司將依法申請將溢繳之款項\$11,289 退回，本案已終結。聚紡公司於民國 110 年第二季認列空氣汙染防制費返還收入\$11,289(表列其他收入)，並已於民國 110 年 9 月收回前述款項計\$4,515，餘款\$6,774 已於 110 年 10 月 27 日全數收回。

3. 臺灣桃園地方檢察署廢棄物清理法等案件，108 年度訴字第 836 號(民國 111 年第一季已結案)(子公司聚紡)

係該署檢察官以本公司廢容器處理不當涉犯廢棄物清理法，及不遵行桃園市政府民國 107 年 9 月 11 日函命聚紡公司 PU 合成皮生產製造程序停工之命令涉犯空氣污染防制法第 56 條，對聚紡公司前代表人及數名員工進行偵辦，聚紡公司業已委任律師為上述同仁辯護。聚紡公司於民國 108 年 7 月 19 日收受起訴書，該起訴書指訴聚紡公司前董事長涉犯空氣污染防制法第 56 條第 1 項、廢棄物清理法第 46 條第 4 款，員工 5 名分別涉犯廢棄物清理法第 46 條第 4 款、第 48 條，聚紡公司涉犯空氣污染防制法第 56 條第 1 項、第 57 條、廢棄物清理法第 46 條第 4 款第 47 條。

桃園地方法院於民國 109 年 12 月 30 日宣判，前代表人犯不遵行停工命令罪，處有期徒刑肆月，得易科罰金，聚紡股份有限公司科罰金\$800，其餘被訴部分無罪，並已於民國 110 年 4 月 20 日繳交罰金。

員工 2 名共同犯申報不實罪，分別處有期徒刑參月及肆月，得易科罰金，其餘被訴部分無罪，並已於民國 110 年 4 月 20 日繳交罰金。

民國 110 年 2 月 17 日臺灣桃園地方檢察署，對員工 5 名犯廢棄物清理法第 46 條第 4 款諭知無罪部分提起上訴(110 年度上字第 129 號)。

台灣高等法院於 110 年 12 月 29 日宣判，駁回檢察官之上訴，維持一審全體無罪判決。且據台北高等法院告知，該案檢察官未再上訴，全案定讞。

聚紡公司已分別於民國 107 年度及民國 108 年 6 月將可能之損失\$1,300 及\$6,043(表列其他利益及損失)估列入帳，累計已估列\$7,343，截至民國 110 年 5 月 6 日已實際支付\$1,135 之罰金，其中應付款項分別於民國 110 年 12 月及民國 111 年 2 月認列訴訟罰金迴轉收入(表列其他收入)\$6,043 及\$165。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
9. 從事衍生性金融商品交易：無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無此情形。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表四。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表五。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無重大交易。

(四)主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表六。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所採用之報導資訊辨認應報導部門。本集團營運決策者以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為單一應報導部門。

(二)部門資訊之衡量

本集團營業部門損益係以稅前淨利衡量，並作為評估績效之基礎。

(三)部門損益、資產與負債之資訊

本集團僅有單一應報導部門，無須揭露部門別損益、資產與負債之資訊。另本集團應報導部門之會計政策及會計估計皆與附註四及五所述之重要會計政策彙總及重要會計估計及假設相同。

(四)部門損益之調節資訊

1. 提供主要營運決策者之外部收入，與合併綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式，且本集團應報導部門淨利為稅前淨利，無須調節。
2. 提供主要營運決策者之總資產金額，與合併財務報告內之資產採用一致之衡量方式，且本集團應報導部門資產等於總資產，無須調節。

興采實業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國111年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額 (註2、3)	資金貸與 總限額 (註2、3)	備註
													名稱	價值			
0	興采實業股份有限公司	YIELD CROWN LTD.	其他應收款－關係人	是	\$ 174,625	\$ 174,625	\$ 79,375	4%	短期融通資金	\$ -	營運週轉金	\$ -	-	\$ -	\$ 840,267	\$ 840,267	註5
1	YIELD CROWN LTD.	MAGICTEX CO., LTD.	其他應收款－關係人	是	111,125	111,125	88,900	3%~4%	短期融通資金	-	營運週轉金	-	-	-	840,267	840,267	註6
2	ADVANCE WISDOM LTD.	ADVANCE WISDOM COMPANY LIMITED	其他應收款－關係人	是	3,175	3,175	1,588	3%~4%	短期融通資金	-	營運週轉金	-	-	-	29,026	29,026	註7
3	ALPHA BRAVE INC.	ALPHA BRAVE COMPANY LIMITED	其他應收款－關係人	是	3,175	3,175	-	-	短期融通資金	-	營運週轉金	-	-	-	28,659	28,659	註8

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：本公司直接間接持股超過百分之五十之被投資公司，貸與總金額以不超過本公司淨值百分之四十為限；個別貸與金額以不超過本公司淨值百分之四十為限。

註3：本公司之子公司YIELD CROWN LTD.從事資金貸與時，其總額以不超過貸與公司淨值300倍為限；個別對象限額以不超過貸與公司淨值300倍為限，貸與總額或個別對象皆不可超過母公司資金貸與限額。

註4：本公司之子公司ADVANCE WISDOM LTD.及ALPHA BRAVE INC.從事資金貸與時，其總額以不超過貸與公司淨值百分之四十為限；個別貸與金額以不超過貸與公司淨值百分之四十為限。

註5：本公司對子公司YIELD CROWN LTD.本期最高資金貸與額度為美金5,500仟元，期末資金貸與額度為美金5,500仟元，實際動支金額為美金2,500仟元，以111年9月30日台銀美金即期中價匯率\$31.75換算。

註6：本公司之子公司YIELD CROWN LTD.對孫公司MAGICTEX CO., LTD.本期最高資金貸與額度為美金3,500仟元，期末資金貸與額度為美金3,500仟元，實際動支金額為美金2,800仟元，以111年9月30日台銀美金即期中價匯率\$31.75換算。

註7：本公司之子公司ADVANCE WISDOM LTD.對孫公司ADVANCE WISDOM COMPANY LIMITED本期最高資金貸與額度為美金100仟元，期末資金貸與額度為美金100仟元，實際動支金額為美金50仟元，以111年9月30日台銀美金即期中價匯率\$31.75換算。

註8：本公司之子公司ALPHA BRAVE INC.對孫公司ALPHA BRAVE COMPANY LIMITED本期最高資金貸與額度為美金100仟元，期末資金貸與額度為美金100仟元，本期無實際動支。

興采實業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國111年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註1)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率	背書保證 最高限額(註2)	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
0	興采實業股份有限公司	神采時尚事業股份有限公司	直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。	\$ 630,200	\$ 220,000	\$ 220,000	\$ 75,772	\$ -	10.47%	\$ 840,267	Y	N	N	-
0	興采實業股份有限公司	YIELD CROWN LTD.	直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。	630,200	190,500	190,500	-	-	9.07%	840,267	Y	N	N	註3

註1：對單一企業背書保證之金額，其與本公司為母子公司關係而從事背書保證者，不得超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值之百分之三十。

註2：本公司累積背書保證總額，以不超過本公司最近期經會計師查核或核閱簽證財務報表淨值之百分之四十為限。

註3：本公司對子公司YIELD CROWN LTD. 最高背書保證額度為美金3,000仟元，期末背書保證額度為美金3,000仟元，以111年9月30日台銀美金即期中價匯率\$31.75換算。

興采實業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國111年9月30日

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

附表三

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值(註1)	
興采實業股份有限公司	股票-銖諾紡能源股份有限公司	本公司為該公司法人董事	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-流動	75,600	\$ -	1.37%	\$ -	註2
興采實業股份有限公司	股票-双邦實業股份有限公司	該公司副董事長為本公司董事長之 二等親	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-流動	82,416	1,594	0.10%	1,594	-

註1：上市櫃公司股票以期末收盤價表示；非上市櫃公司因無公開市價，故以該公司淨值或持有成本表示。

註2：該被投資公司已於民國108年9月20日經股東會決議通過公司解散案，已於民國108年9月進入解散清算程序，截至民國111年11月9日止清算程序尚未完成。

興采實業股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國111年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期	本期認列之投資	
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	損益	損益	備註
興采實業股份有限公司	聚紡股份有限公司	台灣	紡織品加工	\$ 1,226,452	\$ 635,841	28,152,689	100.00	\$ 1,673,443	(\$ 54,804)	(\$ 39,099)	-
興采實業股份有限公司	神采時尚事業股份有限公司	台灣	貿易事務	14,000	14,000	6,000,000	100.00	10,849	(48,175)	(48,175)	-
興采實業股份有限公司	采駿紡織科技股份有限公司	台灣	紡織品加工	16,000	16,000	1,600,000	80.00	7,485	(428)	(343)	-
興采實業股份有限公司	YIELD CROWN LTD.	模里西斯	海外投資控股	200,031	186,071	6,507,000	100.00	3,435	(3,104)	(3,104)	-
興采實業股份有限公司	ADVANCE WISDOM LTD.	塞席爾	海外投資控股	43,183	41,088	-	50.00	36,282	(2,136)	(1,068)	-
興采實業股份有限公司	ALPHA BRAVE INC.	塞席爾	海外投資控股	42,541	40,446	-	50.00	35,824	(1,956)	(978)	-
興采實業股份有限公司	CHAMPION LEGEND CORP.	塞席爾	海外投資控股	43,274	42,563	-	50.88	37,916	(1,470)	(748)	-
興采實業股份有限公司	TIME GLORY CORP.	塞席爾	海外投資控股	102,539	97,960	-	58.91	92,473	(2,893)	(1,704)	-
興采實業股份有限公司	SOUTH TO SUCCESS LTD.	香港	海外投資控股	349	349	11,000	100.00	50	-	-	-
YIELD CROWN LTD.	DIAMOND FORTUNE CORP.	塞席爾	海外投資控股	9,961	9,961	333,985	100.00	12,649	(214)	(214)	註1
YIELD CROWN LTD.	MAGICTEX CO., LTD.	越南	紡織品加工	184,825	170,865	-	100.00	(22,609)	(3,638)	(3,638)	註1
SOUTH TO SUCCESS LTD.	SINGWIN GARMENT (CAMBODIA) CO., LTD.	柬埔寨	紡織品加工	21	21	-	100.00	5	-	-	註1、2
SOUTH TO SUCCESS LTD.	FOUNDTX INDUSTRY (CAMBODIA) CO., LTD.	柬埔寨	紡織品加工	6	6	-	49.00	5	-	-	註1、2
ADVANCE WISDOM LTD.	ADVANCE WISDOM COMPANY LIMITED	越南	紡織品加工	81,364	78,416	-	100.00	69,220	(2,154)	(2,154)	註1
ALPHA BRAVE INC.	ALPHA BRAVE COMPANY LIMITED	越南	紡織品加工	81,343	78,394	-	100.00	69,655	(1,940)	(1,940)	註1
CHAMPION LEGEND CORP.	SINGTEC COMPANY LIMITED	越南	紡織品加工	78,302	78,302	-	31.25	69,460	(4,316)	(1,445)	註1
TIME GLORY CORP.	SINGTEC COMPANY LIMITED	越南	紡織品加工	169,141	162,595	-	68.75	152,812	(4,316)	(2,871)	註1
聚紡股份有限公司	GFUN GLOBAL INVESTMENT CORP.	塞席爾	海外投資控股	-	-	-	-	-	-	-	註3
GFUN GLOBAL INVESTMENT CORP.	GFUN GLOBAL INVESTMENT LTD.	模里西斯	海外投資控股	-	-	-	-	-	-	-	註4

註1：本期損益已由本公司轉投資之子公司予以認列。

註2：截至民國111年11月9日止清算程序尚未完成。

註3：聚紡股份有限公司於民國109年8月10日經董事會決議辦理子公司GFUN GLOBAL INVESTMENT CORP.解散清算，並於民國109年12月14日辦理註銷登記完畢。

註4：聚紡股份有限公司於民國109年8月10日經董事會決議辦理孫公司GFUN GLOBAL INVESTMENT LTD.解散清算，並於民國110年2月23日辦理註銷登記完畢。

興采實業股份有限公司及子公司
大陸投資資訊－基本資料
民國111年1月1日至9月30日

附表五
單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期(損)益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資(損)益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
興采貿易(上海)有限公司	貿易事務	\$ 9,513	2	\$ 9,513	\$ -	\$ -	\$ 9,513	(\$ 193)	100.00	(\$ 193)	\$ 10,734	\$ -	註2

註1：投資方式係透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。
(1)直接赴大陸地區從事投資。
(2)透過第三地區公司再投資大陸(係由DIAMOND FORTUNE CORP. 100%持有該公司)。
(3)其他方式。
註2：本期認列投資收益係依該公司同期經會計師核閱之財務報告認列。
註3：本表相關數字應以新台幣列示，另實收資本額係按原始投入之匯率換算。

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
興采實業股份有限公司	\$ 9,513	\$ 9,513	\$ 1,365,458

註：依據民國90年11月16日財政部證券暨期貨管理委員會(90)台財證(一)第006130號函規定之限額。

興采實業股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國111年9月30日

附表六

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
陳國欽	13,245,214	21.65%
賴美惠	9,949,707	16.27%
采盟投資(股)公司	3,177,898	5.19%

- 註：（1）本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。
- （2）上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過百分之十之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。